

郵政改革法案の審議促進を求める意見書

自公共の反対で否決

県議会最終日の6月23日、会派の仲間の賛同を得て、「絆」の皆さんに呼びかけ、共同で「郵政改革法案審議の迅速化を求める意見書」を議員提案しました。



本会議で「郵政改革審議の促進を求める意見書」の提案説明をしました

私が提案理由を説明し、絆の興治県議が賛成討論してくれましたが、自民、公明、共産が反対で、賛成少数で否決されました。郵政関係者の皆さんの期待を裏切る形になり、本当に申し訳なく思っています。

「郵政改革法案は、総理大臣の交代や国政選挙などで1年半にわたって何度も何度も先送りされ、郵政各社、そして、郵便局の皆さんは準備をしては待たされると

いう日々が繰り返されていきます。そのことに思いを致して欲しいと思います」と県議の皆さんに呼びかけました。当初、話した時には理解

郵政改革法案の審議の迅速化を求める意見書 (案)

国民の大切な財産であり、国民の社会基盤である郵政事業が民営化されてから3年がたった。この間、郵政事業の将来像を巡って様々な議論があったが、政府は「金融サービスを全国的に提供することの法的義務付け」「郵便・貯金・保険サービスの一体的提供体制の整備」などを骨子とした郵政改革法案を提出したが、昨年12月に閉会した臨時国会では再び先送りとなり、開会中の通常国会でも、衆議院特別委員会を設置して議論の機運が高まったところに東日本大震災という未曾有の災害が発生し、実質審議はまだ始まっていない。

国民が地域で安心して暮らし続けるには、金融と通信のユニバーサルサービスの確立が求められる。高齢化が進む中山間地を抱える鳥取県においては、郵便局は地域生活を支える大切な役割を果たしており、より切実度を増す。郵政改革法案が何度も先送りされ、先行きが見えない状況が長く続くと、郵便関連各社と郵便局の経営に影響を与えるだけでなく、そこに働く人々、地域の人々の不安は大きくなるのではないかと深く憂慮する。

よって、国会においては、郵政改革法案審議の迅速化を図り、郵政関連各社と郵便局の経営の安定を図るとともに、国民、特に中山間地や離島で暮らす人々が安心できるような結論を今国会で得るように最大限の努力をなされるよう強く求める

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

を示してくれたものの、党本部に確認して、反対に回られた会派もありました

し、否決後、「本当は賛成したかったんですよ」と言われた議員もおられました

た。地方の自立は、地方議員の自立が必要と痛感させられた幕切れでした。

技術者評価、業績から資格へ

総合評価方式を一部見直し

県土整備部は6月2日の県議会企画県土警察常任委員会に建設工事の入札制度を見直したいと提案し、8月から実施されます。落札業者の固定化を招くなど批判の多い総合評価方式の廃止を会派「かけはし」は、会派要望で知事に求めてきました。まだ満足できる改正ではありませんが、一歩前進できました。

施工能力点で配置技術者の評価が新設されましたが、これも国家資格などを評価するものです。技術者の工事成績が評価の対象となると、過去に実績を持った人

が優遇される半面、若い技術者は不利になり、人材育成や若年者雇用に悪影響を及ぼしているとの指摘があっただけに、良かったと思っ

多くの県民が建設業界で働く鳥取県ですが、公共事業は年々減少し、ピーク時の4割しかありません。それだけに公平性の担保と適正な利潤が確保されなければならぬと思っておりますし、今回の改正にとどまらず、今後も入札のあるべき姿を模索して参ります。

これまで工事成績点は会社と配置される技術者を評価して合算していましたが、今後は会社の成績だけが評価の対象となります。

0以下の人は全額自己負担となります。そこで、県が保険適用相当額を助成しようというものです。財政状況が豊かならば反対はしません。しかも、中医協の議論でも、私と同様の指摘がなされ、禁煙治療の成績を問題視する意見も出されています。大多数の議員は「鳥取県は、がん対策推進条例を制定しており、がん予防に禁煙が有効ならば助成すべき」と賛成

が評価の対象となります。多くの県民が建設業界で働く鳥取県ですが、公共事業は年々減少し、ピーク時の4割しかありません。それだけに公平性の担保と適正な利潤が確保されなければならぬと思っておりますし、今回の改正にとどまらず、今後も入札のあるべき姿を模索して参ります。

「禁煙は大人の自己責任 禁煙費助成は冗費？」
福祉保健部は、がん対策推進強化事業として、保険適用されない人の禁煙治療費を助成する1037万円の事業費を6月補正予算で提案しました。「禁煙は大人の自己責任。非喫煙の納税者の理解を得られない」と修正を求めましたが、賛成少数で否決されました。

ブルックマン指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が200以上の人は、ニコチン依存症として禁煙治療費は保険適用され、7割を負担してもらえますが、20